

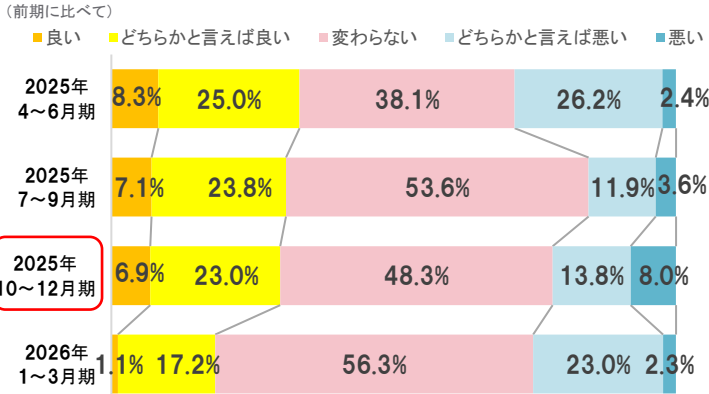
神戸商工会議所 経営経済四半期動向調査(2025年10～12月期) 調査結果

●調査対象 神戸商工会議所会員87事業所／対象101事業所
●調査時期 2025年12月1日～12日

●調査内容 1～2：定期調査 / 3～4：付帯調査

1. 各社の業況について

- ◆今期(10～12月)は、「良い」・「どちらかと言えば良い」が3割弱を占め、「どちらかと言えば悪い」「悪い」が6.3ポイント増加し、2割強を占めた。改善の動きはあまり見られず、前期と比べて停滞感が強い。
- ◆来期(1～3月)の予測は、「変わらない」・「どちらかと言えば悪い」・「悪い」が合わせて8割強を占めており、依然として先行きを警戒する向きが強い。



前期との比較 7～9月 →10～12月	良い / どちらかと言えば良い		どちらかと言えば悪い / 悪い	
	30.9%→29.9%	▲1.0	15.5%→21.8%	6.3
主な業種	旅館・ホテル、旅行、観光サービス、商店街、食堂・レストランなど		食品製造、菓子製造、清酒製造、ファッション小売、婦人靴製造、靴など	

(参考) 前回調査時 2025年10～12月期 予測



2. 各社・業界での特徴的な動きなど

(1) 原材料・エネルギー・人件費等のコスト

○来期ベースアップを実施予定。【総合商社】

- 円安による原材料価格高騰の価格転嫁が厳しく収益性の悪化が止まらない。【食品加工】
- 水産資源の原材料の枯渇・高騰に加え、円安による輸入原料の価格上昇やスペインの「豚熱」発生等による輸入ストップなど原材料関係の状況が良くない。【水産食品品製造業】
- お米を筆頭に生鮮食品や酒類といった食材価格が上がり続けている。物流問題による輸送費高となり、光熱費を含め、全体が高騰し、利益を圧迫し続けている。【食堂・レストラン】
- 資材高騰は継続しており、収益の圧迫はもちろん、受注にも大きく影響している。【総合建設】

(2) 人手不足・人材確保・採用

- 熟練世代の引退を埋める若手人材獲得が難航し続けている。【設備工事】
- 監理技術者や技能労働者の慢性的な人手不足が続いている。【総合建設】
- 新卒・キャリア採用双方で人材獲得に苦戦しており、人手不足が顕在化している。【総合建設】
- 店頭販売に関する人員不足は、相変わらず続いている。【商店街】
- 求人を出しても応募が集まらず、業界全体で離職が増えつつあることが大きな課題。【印刷】

(3) 価格転嫁・個人消費の動向

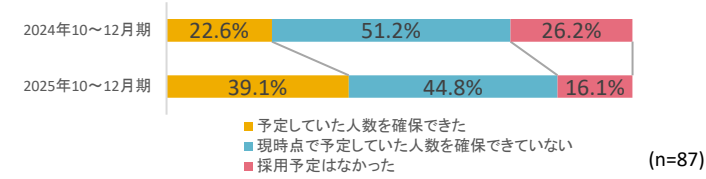
- ウインドはよく見ているが、購買に繋がらない。【ファッション小売】
- 円安の進行で値上げをしてもすぐに再度値上げしないといけない。【総合商社】
- 材料費等の高騰による変動費上昇分を販売価格に転嫁できない。【婦人靴製造】
- 原材料・資材価格の高騰が続き、菓子のような嗜好品は買い控えが出ている。【菓子製造・販売】
- 小売価格の高騰に伴い消費マインドが低下している。【食品製造】
- 低価格と高付加価値の顧客志向の二極化が進み、個別ニーズへの対応が課題。【スーパー】

(4) その他(万博・設備投資・海外情勢など)

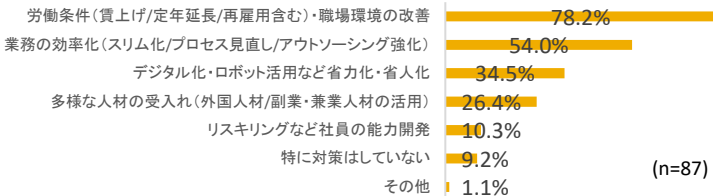
- レストラン・精肉店卸などはインバウンドのお客様がここ数年増えてきたが、社会情勢により中国の顧客や周辺レストランへの卸業の売り上げが下がると予想される。【食肉小売・飲食店】
- 金利上昇による支払利息の増加への懸念。【総合商社】
- 万博が終了したので、当社への売り上げ効果が大幅減少した。【菓子製造】
- 域内客シェアが高い兵庫県各地の温泉地等は、万博で販売が伸びず逆効果になった。【旅行】
- 大手の設備投資不振による、受注減。【機械器具卸売】
- 地震防災対策に加えて、サイバー攻撃対策も必要。【ホテル】
- 世界経済における、米中貿易摩擦・関税政策に起因した不透明感。【工業用ゴム製品製造】
- 日中関係悪化、トランプ政権およびアメリカの景気動向、その他地政学的リスクの動向による業績への影響を懸念。【電気機械製造】

3. 人手不足・採用について

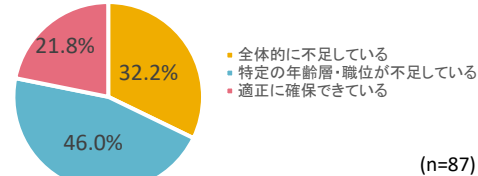
新卒(26年春入社)採用及び中途採用の状況について尋ねたところ、「予定していた人数を確保できた」が前年と比べて16.5ポイント増加し、39.1%となった。また、「現時点で予定していた人数を確保できていない」は6.4ポイント減少し、前年よりは採用活動は進んでいる傾向。



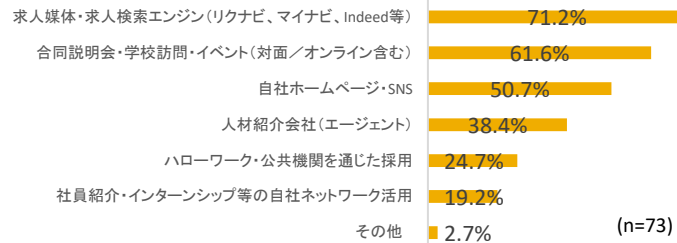
実施・検討している人手不足対策について尋ねたところ、「労働条件(賃上げ/定年延長/再雇用含む)・職場環境の改善」が78.2%と最も高かった。(複数回答)



人手不足の状況について尋ねたところ、「適正に確保できている」は、2割程度で、残りの約8割弱は人手が不足している。



利用している採用手段について尋ねたところ、「求人媒体・求人検索エンジン(リクナビ、マイナビ、Indeed等)」が71.2%で最も高く、次いで「合同説明会・学校訪問・イベント(対面/オンライン含む)」が61.6%、「自社ホームページ・SNS」が50.7%と続いた。(複数回答)

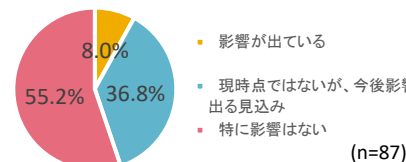


人手不足に対する取り組みやご意見・ご要望

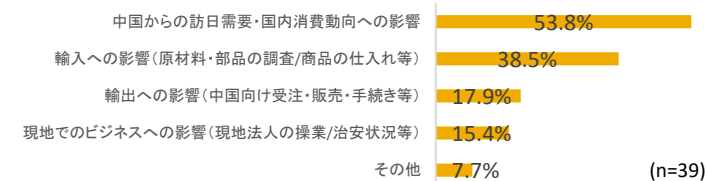
【取り組み】リファラル採用の仕組みづくり/学校・母校との連携/タイマーなどのスキマバイトの一部活用/定年後の再雇用・定年の年齢引き上げ/SNSでの自社PR/留学生等外国人材の積極的な受け入れ/業務の省力化・簡素化【ご意見・ご要望】助成金や補助金の拡大/外国人雇用において特定技能資格取得の手続き簡素化/賃上げによる税制優遇措置の維持など

4. 日中関係の影響について

昨今の日中関係が企業に及ぼす影響について尋ねたところ、「影響が出ている」・「現時点ではないが、今後影響が出る見込み」が合わせて4割強を占めた。



既に受けている影響または今後生じる可能性がある具体的な影響について尋ねたところ、「中国からの訪日需要・国内消費動向への影響」が53.8%と最も多かった。(複数回答)



日中関係悪化による懸念やご意見・ご要望

中国への駐在員や出張者の安全確保が懸念/一般中国人・中国文化・中国料理へのパッシングを懸念/中国への一國依存を減らすことが必要/日中関係正常化に向けた働きかけなど